

第2章 自立できる自治体経営への転換（方策の柱2）

1. 効率的な行財政の推進 （方策1）



（1）親切で明るい市役所の推進（手法1）

（2）効率的・効果的な行政運営（手法2）

（3）健全な財政運営の推進（手法3）

2. 市政改革の推進（方策2）



（1）市政改革の推進（手法1）

1. 効率的な行財政の推進（方策1）

【施策展開の視点】

これまでの成長を前提とした行財政システムそのものを抜本的に見直し、市行政が担うべき真に必要な政策を選択し、行政資源を集中的に投入することにより、市民が最大限満足しうる行政サービスを効率的に提供することが求められています。

効率的・効果的な行政運営を進めていくため、本計画に示す目標の実現に向け、計画行政を推進し、事業評価手法を取り入れた事務事業の徹底的な見直し、整理に取り組むとともに、社会経済状況の変化に対応した行政やサービスの組替えなど、限られた行政資源を効果的・効率的に活用して自立できる自治体経営が必要となっています。

地方分権の進展に対応し、自己決定、自己責任のもとに市民の意向に沿った行財政運営が可能となるよう自主財源の確保に努め、財政基盤を強化していく必要があります。

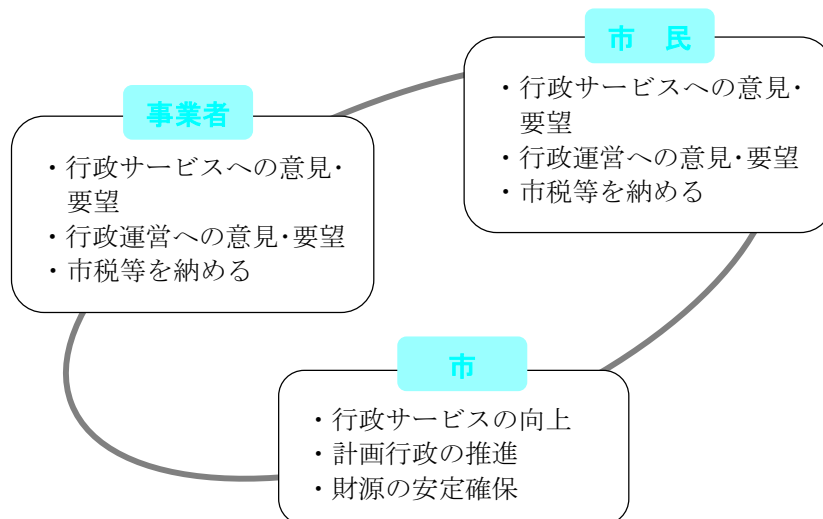
● めざすすがた

- 市民の視点に立った質の高い行政サービスが供給されています。
- 自主財源の確保と効率的で計画的な予算執行により、財政が健全に運営されています。

めざす指標

指標名	現状値 (平成 18 年度末)	目標値 (平成 23 年度末)	目標値 (平成 27 年度末)
実質公債費比率(決算状況)	17.9%	18.1%	15.6%

◆施策の達成に向けた各主体の役割◆



【施策】

(1) 親切で明るい市役所の推進（手法1）

市民本位の行政サービスを推進し、多様化、高度化する行政需要に応える仕組みを構築するとともに、職員の意識改革と能力向上に努めます。

取組み事項	内 容
窓口サービスの充実	市民が利用しやすい行政サービスをめざし、業務時間の拡大、インターネットなどによる受付業種の充実など、窓口サービスの向上を図ります。
市民の満足度の向上	限られた行政資源を効果的・効率的に活用することにより、市民満足度の向上に努めます。
職員の能力開発	総合的な人材育成方策を策定し、長期的かつ継続的に職員の意欲の向上や能力の開発を進めます。

《主な事業》

- ◎コンビニエンスストアでの市税納付システムの整備
- ◎職員研修の充実

(2) 効率的・効果的な行政運営（手法2）

厳しい財政状況下においてもひるむことなく、機動的かつ効率的な最小の費用で最大の効果を引き出すことのできる行政運営を推進します。

取組み事項	内 容
計画行政の推進	政策の重点分野を効果的に推進するため、長期総合計画に沿って施策・事業を推進し、その評価を通じて計画→実施→評価→改善のマネジメントシステムを構築します。
行政の簡素化・効率化の推進	時代の変化に対応した簡素で効率的な行政組織とし、内部共通事務処理のシステム化や事務事業の見直しに取り組みます。

《主な事業》

- ◎各種計画の策定と事後評価

(3) 健全な財政運営の推進（手法3）

公平で公正な課税と収納率の向上により、主要な自主財源である市税収入の確保を図るとともに、計画的な財政運営により財政の健全化に努めます。

取組み事項	内 容
財源の安定確保	市税の適正な賦課と納税意識の高揚、収納率の向上、受益者負担の適正化などを図ります。
計画的な財政運営	事務事業の見直しと整理統合を行い、事業等の必要性や緊急性、投資効果を検証して、効率的な財源配分に努めます。

《主な事業》

- ◎市税等徴収嘱託員事業

2. 市政改革の推進（方策2）

【施策展開の視点】

本格的な少子・高齢社会の到来を迎える中、「三位一体改革」の推進、国の税収不足による地方交付税等の大幅な減少などにより、本市においても深刻な財源不足が生じています。

このため、本市では、総務省における「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づき、平成18年3月に「市政改革プラン行動計画（集中改革プラン対応版）」を作成しました。市政改革にあたっては、職員の意識改革が重要であるとの認識に立ち、職員全体で危機意識の共有に努めるとともに、事務事業の見直し、コスト縮減や定員の削減などに取り組んできました。しかしながら、地方財政を取り巻く環境に明るいきざしが見えない中、今後も財政規模の縮減を視野に入れた効率的な行政運営が求められています。

【施策】

（1）市政改革の推進（手法1）

「改革・自立・市民との協働のまちづくり」を基本に、事務事業の整理・再編、コスト意識の徹底、定員の適正化など、市政改革を推進します。

取組み事項	内 容
事務事業の整理・再編	社会経済状況の変化や複雑・多様化する市民ニーズに柔軟に対応するため、事務事業の整理・再編を進めます。
コスト意識の徹底	事務事業の見直しと整理・再編を通して、経費の削減を図るとともに、コスト意識の徹底を図ります。
定員の適正化	行政の守備範囲を整理する中で、少数精鋭の職員体制を基本とした、適正な定員管理を進めます。